

TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2007年6月調査 —

2007年7月5日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは43.2、前月比0.6ポイント減と悪化に歯止めかからず

～ 原油高、個人消費の回復遅れなどのリスク内在で景気牽引役の設備投資に息切れ感 ～

(調査対象2万313社、有効回答企業9,682社、回答率47.7%)

2007年6月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は43.2となり、前月比0.6ポイント減と3カ月連続で悪化。2005年6月(43.0)以来24カ月ぶりに43ポイント前半まで落ち込み、足元経済がこのところ弱含んでいることが一層鮮明となった。

前月(5月)までの概況

- 消費低迷や「脱談合」の加速などで2006年9月から悪化が続いていた景気DIは、春物衣料の好調や年度末特需によって2007年2月、3月と改善、悪化基調に一定の歯止め
- 4月以降は個人消費の回復遅れや原油価格の再騰などにより、企業の生産活動や設備投資に一服感が台頭し、景況感再び弱含みの展開へ

6月の概況

- NY原油先物相場(WTI、期近)がナイジェリアの政情不安や夏場の需給ひっ迫懸念などによって、一時1バレル=71ドル台へと10カ月ぶりの水準まで上昇したことで、鉄鋼・化学関連業界をはじめ幅広い業界で収益悪化への懸念が増幅
→【仕入れ単価DI】(62.7)は前月比0.3ポイント増と4カ月連続して上昇し、集計開始の2002年5月以降では2006年9月(63.1)に次いで2番目の高水準。半面、【販売単価DI】(51.5)は51ポイント台で伸び悩み展開続く
- 定率減税の段階的廃止や年金不信などにより、雇用が回復傾向をたどるなかでも依然として個人消費に回復みられず
- 一部大手企業の設備投資意欲は底堅いものの、中堅以下の企業はすでに息切れ感、景気牽引力が減退
→【設備投資意欲DI】(47.9)は2003年9月(47.8)以来3年9カ月(45カ月)ぶりに48ポイント割れ。【設備稼働率DI】(49.8)は2カ月連続で判断の分かれ目となる50ポイント割れ

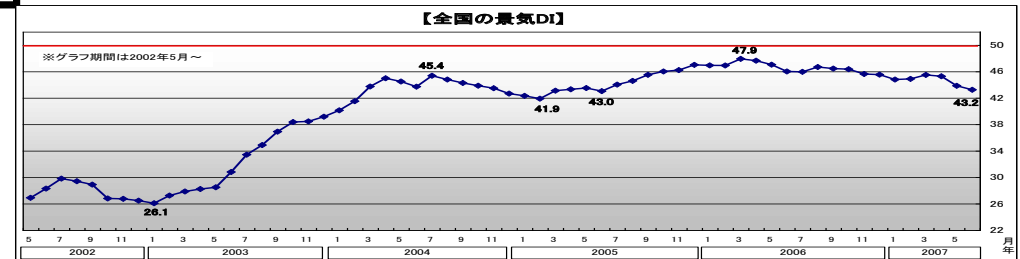
その他DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
仕入れ単価DI(対前年同月)	60.7	60.7	61.3	62.1	63.1	62.3	62.1	62.2	61.1	61.0	61.6	62.0	62.4	62.7	▲0.3
販売単価DI(対前年同月)	50.4	50.5	50.8	51.3	51.4	51.2	51.1	51.3	50.8	50.9	51.5	51.8	51.7	51.5	▲0.2
設備投資意欲DI(対前月)	50.2	49.7	49.3	49.6	49.7	49.4	49.0	49.3	48.8	49.0	49.2	49.2	48.2	47.9	▲0.3
設備稼働率DI(対前年同月)	50.8	50.7	51.2	51.0	52.2	52.1	52.2	52.4	51.0	51.2	51.7	51.2	49.9	49.8	▲0.1

今後の見通し

先行き見通しDIは、「3カ月後」「6カ月後」「1年後」ともに連続して後退、再び増幅し始めた国内経済の先行き不透明感さらには深化しつつある。

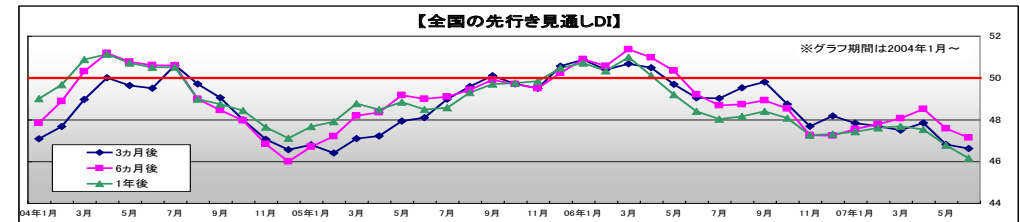
- 長期的な世界経済の拡大への期待は根強いものの、短期的には原油高リスクや「脱



景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
全体	46.9	46.9	47.9	47.6	47.0	46.0	46.0	46.7	46.5	46.3	45.6	45.5	44.8	44.9	45.5	45.3	43.8	43.2	▲0.6



先行き見通しDI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
3カ月後	50.9	50.4	50.7	50.5	49.7	49.0	49.0	49.5	49.8	48.7	47.7	48.2	47.8	47.7	47.5	47.8	46.8	46.6	▲0.2
6カ月後	50.9	50.6	51.4	51.0	50.3	49.2	48.7	48.7	48.9	48.5	47.3	47.2	47.5	47.8	48.1	48.5	47.6	47.1	▲0.5
1年後	50.7	50.3	51.0	50.1	49.2	48.4	48.0	48.2	48.4	48.1	47.3	47.3	47.4	47.6	47.7	47.5	46.8	46.1	▲0.7

談合」への懸念が内在。実際に倒産という形で影響が表面化し始めており、業界、地域、規模間格差はさらに拡大へ

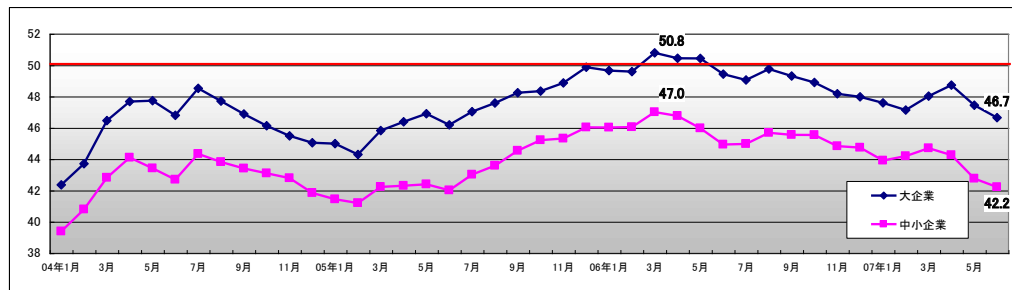
- 定率減税の段階的廃止や年金問題など将来への不安により、個人消費については今後も期待をかけられず
史上最高値に迫る原油価格や依然として盛り上がりつつない個人消費などが、今回の景気回復を牽引してきた企業の生産活動や設備投資意欲を萎縮させ始めている。
長期的な世界経済の拡大への期待は根強く、短期的には今夏の猛暑予測への期待が高まりつつあるものの、原油価格には先高観が強まっているうえ、今後の個人消費にも期待がかけられないことから、景気DIはしばらく弱含みの展開が続くとみられる。

規模別:大企業、中小企業ともに悪化、

規模間格差は 4.5 ポイントと依然高水準

- 大企業 (46.7) は前月比 0.7 ポイント減、中小企業 (42.2) は同 0.6 ポイント減となり、ともに今年最低水準。
- 悪化幅は大企業の方が大きかった結果、規模間格差は 4.5 ポイントと集計開始の 2002 年 5 月以降の最高水準となった前月 (4.6 ポイント) より 0.1 ポイント縮小したものの、依然として大きな規模間格差が生じていることに変化はなかった。

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



規模別景気DI

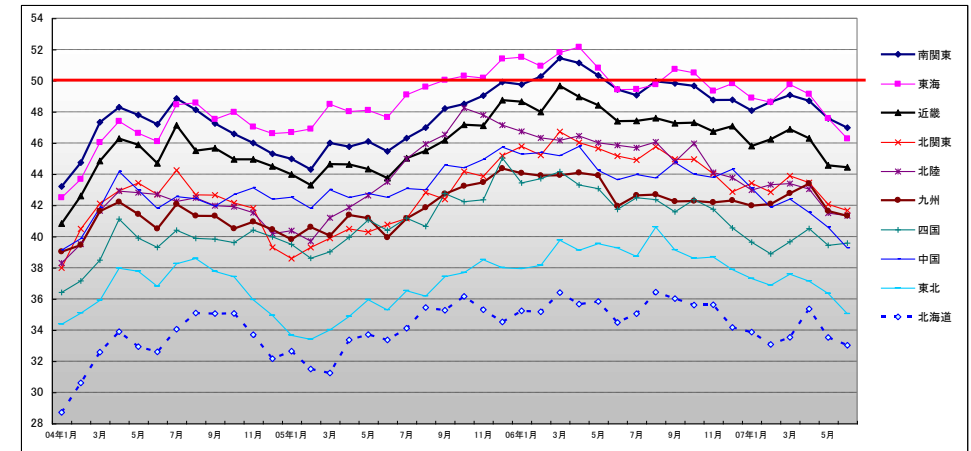
(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	50.4	49.4	49.1	49.8	49.3	48.9	48.2	48.0	47.6	47.1	48.0	48.7	47.4	46.7	▲0.7	48.7	49.1	48.3
中小企業	46.0	44.9	45.0	45.7	45.6	45.5	44.8	44.7	43.9	44.2	44.7	44.3	42.8	42.2	▲0.6	46.0	46.6	45.5

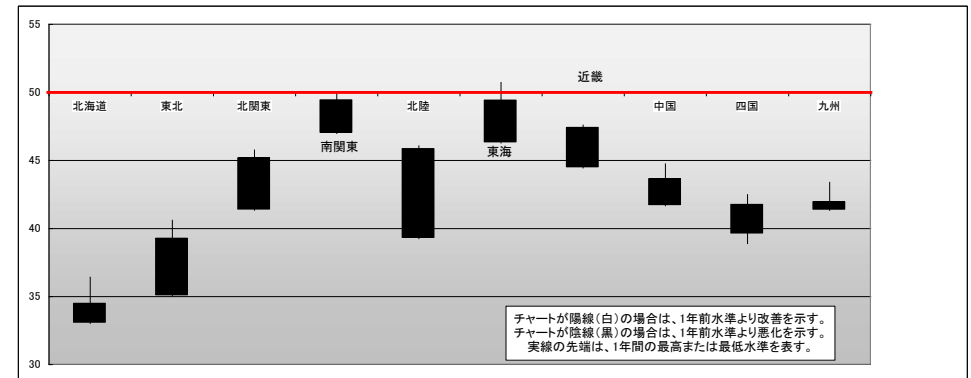
地域別:10 地域 9 地域で前月比悪化、地域間格差も高水準続く

- 10 地域中『四国』を除く 9 地域で前月比悪化。前月は全地域で悪化しており、全国的に悪化傾向をたどっていることが浮き彫り。
- 国内経済の牽引役となっている『東海』(46.3) は前月比 1.3 ポイント減と 2 カ月連続して 1 ポイント以上の悪化幅となり、2006 年 8 月 (49.8) 以来 10 カ月ぶりに『南関東』(47.0) に抜かれた。
- 『四国』(39.6) は同 0.2 ポイント増と 2 カ月ぶりに改善したものの、改善幅は小幅なうえ、依然として 40 ポイントを下回る低水準。
→ 最高水準の『南関東』と最低水準の『北海道』の景況感格差は 14.0 ポイントと前月 (14.1 ポイント) から 0.1 ポイントの縮小にとどまっており、引き続き高水準での推移が続いている。

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	35.8	34.5	35.0	36.4	36.0	35.6	35.6	34.2	33.9	33.1	33.5	35.4	33.5	33.0	▲0.5	40.8	40.6	40.4
東北	39.5	39.3	38.7	40.6	39.1	38.6	38.7	37.9	37.3	36.9	37.6	37.1	36.3	35.0	▲1.3	40.0	40.7	41.1
北関東	45.7	45.2	44.9	45.8	45.0	45.0	44.0	42.9	43.0	43.3	43.4	43.0	41.5	41.3	▲0.2	45.2	45.8	45.5
南関東	50.3	49.4	49.1	50.0	49.8	49.7	48.8	48.8	48.1	48.6	49.1	48.7	47.6	47.0	▲0.6	49.6	50.0	48.9
北陸	46.0	45.9	45.7	46.1	44.8	46.0	44.1	43.8	43.1	41.9	42.4	41.5	40.6	39.3	▲1.3	43.0	42.7	42.5
東海	50.8	49.4	49.5	49.8	50.7	50.5	49.3	49.8	48.9	48.6	49.8	49.1	47.6	46.3	▲1.3	48.8	48.9	46.5
近畿	48.4	47.4	47.4	47.6	47.3	47.3	46.7	47.1	45.8	46.2	46.9	46.3	44.6	44.4	▲0.2	47.8	48.5	47.4
中国	44.2	43.6	44.0	43.8	44.8	44.0	43.8	44.3	43.4	42.8	43.9	43.5	42.1	41.7	▲0.4	44.9	45.6	44.2
四国	43.1	41.7	42.5	42.4	41.6	42.4	41.7	40.5	39.6	38.9	39.7	40.5	39.4	39.6	▲0.2	42.6	43.8	43.7
九州	43.9	41.9	42.6	42.7	42.2	42.3	42.2	42.3	42.0	42.1	42.8	43.4	41.6	41.3	▲0.3	44.6	45.9	44.8

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万313社、有効回答企業9,682社、回答率47.7%)

(1) 地域

北海道	529	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	975
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	617	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,525
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	606	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	652
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,264	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	291
北陸(新潟 富山 石川 福井)	487	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	736
		合計	9,682

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	27	小売	飲食料点小売業	71	
金融	110		繊維・繊維製品・服飾品小売業	40	
建設	1,253		医薬品・日用雑貨品小売業	26	
不動産	228		家具類小売業	9	
製造	飲食料品・飼料製造業	350	家電・情報機器小売業	49	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	115	自動車・同部品小売業	45	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	238	専門商品小売業	133	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	102	各種商品小売業	65	
	出版・印刷	197	その他の小売業	6	
	化学品製造業	366	運輸・倉庫	345	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	441	飲食店	29	
	機械製造業	428	郵便業、電気通信業	12	
	電気機械製造業	350	電気・ガス・水道・熱供給業	10	
	輸送用機械・器具製造業	78	リース・賃貸業	156	
(2,822)	精密機械・医療機械・器具製造業	69	旅館・ホテル	36	
	その他製造業	88	娯楽サービス	54	
	卸売	飲食料品卸売業	354	放送業	12
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	197	メンテナンス・警備・検査業	115
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	412	広告関連業	143
		紙類・文具・書籍卸売業	107	情報サービス業	328
		化学品卸売業	299	人材派遣・紹介業	35
		再生資源卸売業	13	専門サービス業	173
		鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	360	医療・福祉・保健衛生業	69
		機械・器具卸売業	1,007	教育サービス業	13
その他の卸売業		394	その他サービス業	104	
			その他	21	
		合計	9,682		

(3) 規模

大企業	2,211	22.8%
中小企業	7,471	77.2%
合計	9,682	100.0%
(うち上場企業)	(364)	(3.8%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・クールビズに対する企業の動向調査

3. 調査時期・方式

2007年6月21日～30日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員数:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類上、サービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。